

第〇〇号  
令和 4 年〇月〇〇日

山梨県知事 殿

グループ代表者の氏名を記載ください。

所在地 山梨県〇〇市〇〇番〇号  
団体名 〇〇実行委員会  
代表者名 武田 菱丸 (印)  
TEL 〇〇-〇〇-〇〇

地域連携観光プラン創出事業費補助金交付申請書

このことについて、別紙事業企画書のとおり実施したいので、地域連携観光プラン創出事業費補助金交付要綱第 4 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

総事業費の 1 / 2 としてください。

- 1 交付申請額 1,000,000 円
- 2 事業企画書 (様式第 1 号の 2)
- 3 収支予算書 (様式第 1 号の 3)
- 4 誓約書 (様式第 1 号の 4)
- 5 その他添付書類

(1) 代表申請者及び連携事業者全員分の会社案内、パンフレットなど会社概要の分かる資料をご提出ください。

(2) 申請グループの登記事項証明書及び定款、規約等をご提出ください。  
※法人格を有しないグループについては、登記事項証明書は不要です

(3) 必要に応じて別紙資料 (概要図、画像等) を添付いただいて構いません。

1 事業内容

事業テーマ名	〇〇山岳を 5 感で味わう新たな高付加価値山小屋ステイ開発事業
①事業の具体的内容	
(必要に応じて、旅行商品・ビジネスモデル等の特徴を示すイメージ図を添付)	
1) 実施内容	
<p><b>【現状・課題】</b> 近年山小屋の維持管理が・・・</p>	<p>募集案内にも記載のとおり、「現状・課題」、「実施方法」は申請書確認時の着眼点となります。</p>
<p><b>【今事業に応募した理由】</b> 山小屋という観光資源を生かして登山客により深い山小屋</p>	
<p><b>【旅行者に伝えたい観光資源及び文化資源の価値（コンセプト・ストーリー）】</b> 今回のツアーを通じて、〇〇山岳にある〇〇という価値を提供し・・・ 活用する自然資源は・・・ (星空（視覚）、苔（触覚）、山菜（味覚、嗅覚）、特別ガイド（聴覚）)</p>	
<p><b>【事業計画の内容・実施方法】</b> 本事業では・・・</p>	<p>また、どのように高付加価値化を図っていくのかも、申請書確認時のポイントになります。※記載内容はあくまで参考です。</p>
<p><b>【高付加価値化のポイント】</b> (1) 心地よくセンスの良い空間の演出 ・皆が集まる場所やリビングなどのインテリアを厳選。 ・壁面や窓に掛かっているカーテンや写真、ペナントなどをセンスよくレイアウト。 ・ライティングを蛍光灯ではなくランプや LED の白熱の色温度を有するものを使用。 ・こうした取り組みにより、リラックスしやすい雰囲気を作ることで、会話が弾み、お酒（地酒も積極的にご案内）が進むような空気感を創出する。</p>	
<p>(2) 食メニューのクオリティ向上 ・山小屋で鍋が食べられたり、地元の野菜を使った料理に寄せたりすることで、山の恵みというコンセプトを伝える。また、こうしたコンセプトをより引き出すために、ツアー最終日には、地元農家さんとの交流や地元野菜を購入できる機会の提供を行う。 ・今ツアー限定のスペシャルメニューを作ることでリッチな気分になれるメニューを開発し、美味しい料理を賞味されたいという旅行者のニーズに応えることで満足度を向上させる。</p>	
<p>(3) 夜空をリクライニングチェアで眺める星空鑑賞 ・リクライニング式の椅子及び登山用の全身を覆うダウンスーツを購入し、氷点下の夜空観察を快適に実現。星空を眺めながら大自然を満喫できる環境を整備する。 ・単に夜空を鑑賞するだけでなく、店主による特別ガイドを行う。</p>	
<p>(4) 知識 “という最高の体験を提供 特別ガイド（登山及び星空ガイド）では、旅行者の知識欲に答えられるような（どの</p>	

ような意味や意図があって、なぜそこにあるのか？など）ガイドを行う。具体的には、プロにしかわからない山の知識や特定のエリアに根を広げる植物の特性、それによる文化形成の経緯など、山岳体験をより上質な体験とできるようコンセプトメイクする。

## 2) 対象エリア

○○地域

## 3) 連携する事業者

事業者名	氏名	連絡先
○○○○ (山小屋管理者)	○○○○	○○○
○○○○ (個人事業主)	○○○○	○○○
旅行会社○○	○○○○	○○○

## 4) 本事業のターゲット（性別、年齢層、所得などできるだけ詳細に）

対象地域) 関東近県

年齢層) 登山初心者の女性から40代以降の夫婦を想定

所得層) 世帯年収600万円以上を想定

販売予定単価) 30,000円/1泊2日(宿泊料込、特別ガイド付き)

その他) 新型コロナウイルス感染症の収束後は、インバウンド(欧米、アジア)を視野に事業展開を行う。

## 5) サービスの提供方法（販売チャネル等）

- ・OTA
- ・自社HP

## ②地域産業・地域経済への波及効果

(本事業の実施による受益がある事業者、業界について記載)

本事業を通じて地元産業には・・・

## ③新規性、独自性

(ビジネスモデルや商品/サービスの独自性や新規性、想定される社会的インパクト等について記載)

- ・宿泊を伴う山小屋の特別ガイドツアーは・・・
- ・山小屋での平均宿泊単価は○○円であるところ、本事業を通じた高付加価値化により、販売単価○○円を・・・
- ・単なるインフルエンサーへの招聘ではなく、登山 YouTuber に依頼・・・
- ・HP上でフォトコンテストを実施することでインスタグラム等での反響を・・・

## ④収益性、成長性

(市場ニーズ、想定される市場規模について記載)

本事業の将来像は・・・

想定される市場規模については、・・・

## 2 事業スケジュール

時期	具体的な実施内容
4月～ 6月	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ツアー内容企画・検討 (連携事業者との打ち合わせ)</li><li>・ プロモーション戦略検討 (フォトコンテスト等)</li></ul>
7月～ 9月	<ul style="list-style-type: none"><li>・ モニターツアー①催行</li><li>・ モニターツアー踏まえての企画内容検討 (オペレーション等の見直し)</li><li>・ 備品購入</li><li>・ モニターツアー②催行</li><li>・ モニターツアー踏まえての企画内容検討 (オペレーション等の見直し)</li></ul>
10月～ 12月	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 旅行商品の販売開始</li><li>・ プロモーション実施 (インスタグラム等への記事掲載)</li></ul>
1月～ 3月	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 実績報告書作成</li><li>・ 精算書類提出</li></ul>

収支予算書

○収入の部

単位：円

区分	予算額	備考
県補助金	1,000,000	
ツアー収益	1,000,000	
合計	2,000,000	

内訳が多岐に渡る場合には、精算時に別紙資料を添付いただき、内訳が分かるようにしてください

積算内訳金額の1/2以内が補助金充当額となります

○支出の部

単位：円

区分	補助事業に要する経費	積算内訳	補助金充当額	備考
需用費	① 食材費一式 ② リクライニング式 チェア	① 一式(200,000) ② 5,000×6脚	① 100,000 ② 15,000	内訳は別紙
役員費	ガイド料(モニターツアー等)	20,000×3日間	30,000	
使用料及び賃借料	バスレンタル	69,000×10日間	345,000	
委託料	プロモーション費用	一式(300,000)	150,000	内訳は別紙
備品購入費	防寒スーツ	50,000×7着	175,000	
その他	① OTA販売手数料※ ② 謝金(インフルエンサー招聘) ③ 旅費(航空機代)※	① 2,000×100人 ② 80,000×2人 ③ 10,000	① 100,000 ② 80,000 ③ 50,000	※旅行代金10% ※別紙参照
合計		2,000,000	1,000,000	

単価5万円以上の物品を備品購入費に計上ください。

モニターを遠方から招聘するなど、航空機を利用する場合には、精算時に領収書等の提出が必要です。

※ 補助事業  
※ 補助対象種

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。  
なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会  
また、照会で確認された情報は、今後、私が  
利用することに同意します。

代表申請者及び連携事業者  
全員分の誓約書をご提出く  
ださい。

記

- 1 自己又は団体の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 自己、団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
  - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 2 1の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和4年4月28日

山梨県知事 様

[ 法人、団体にあつては事務所所在地 ]

住 所 ○○○○

[ 法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名 ]

(ふりがな)

氏 名 ○○○○

印

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) ○○年○○月○○日